

1. はじめに

少子高齢化・人口減少期を迎えた現在の日本においては、温暖化ガスの排出抑制に効果的で、高齢者など自動車を運転できない住民にとって利便性があり、行政コストの削減を都市形態面から推進するものとしてコンパクトシティ型都市政策が議論されている。「都市計画審議会」や「住宅地審議会」などにおいてコンパクト化の方向性が示されているだけでなく、実際に富山市や青森市などのいくつかの都市においては都市のコンパクト化が進められている。今後は人口や産業の減少を考慮に入れた都市計画が必要であることが多くの研究者や専門家によって共有されているといえる（大西 2004、中山 2010 など）。しかしながら、これまでのコンパクトシティ評価としては経済、財政的なコスト面や交通量、建築密度などの物的な面からの評価が多く（西浦 2008）、都市のコンパクト化による社会的影響の評価や対策を論じた研究は限られている（評価の試みとして豊田他〔2011〕や豊田他〔2012〕など）。

一方、近年は特に地域コミュニティだけでなく、大学（などの地域に位置する主体）との防災連携の重要性が指摘されている。しかし重要なことは協定締結だけではなく、まず災害に対応しなければならない主体である地域住民が災害発生前から防災協定に協力的であることと、震災後に両者の相補的な役割を発揮できるように地域コミュニティ自体が自助・共助による防災準備行動をとっておくことである。

本稿では、当該社会の相対的に脆弱な箇所に露呈してくるところに特徴がある災害（大屋根 1999）に着目し、コンパクトシティ政策導入に伴う浅い居住年数や職住近接性などの住民属性や、大学との防災連携への協力意向が与える、自助・共助・大学協働防災という防災行動への影響を明らかにすることを目的とする。

2. コンパクトシティ戦略導入に伴うコミュニティ活動への影響予測

コンパクトシティ戦略の導入によって予測される社会的変化の一つとして人口流動、つまり都市部における新住民の増加が考えられる。既存研究では、新住民は他住民とのつながりが薄い（大谷 2001、大槻 2004 など）ことや、新住民は地域活動への参加が少ない（京都府・市民参加推進フォーラム 2008、田中 2009、広井 2010、庄司 2011 など）ことが各事例を通して明らかにされてきた。また、都市のコンパクト化に伴う職住近接性についても考慮に入れる必要がある。ここでは、海道（2001）によるコンパクトシティの原則の中でも、住民参加などに影響を与えられるものを抜き出している。

本稿ではまず、日本全国の都市全体における地域との関わり主体である住民を対象とした全国網羅的大規模データである JGSS（Japan General Social Survey）2006 年版（以下、JGSS-2006）¹ を利用し、全国市部の傾向としてコンパクトシティ戦略導入と地域の関わりとの関係を明らかにすることによって、人口流動（都市中心部への人口流入）や職住近接性の促進に伴って生じる地域コミュニティにおける防災活動の課題について予測を行う。本研究で利用した変数は、居住年数、片道通勤時間、そして住民の地域との関わりを代表する変数として「地域活動の認知」と「地域活動への参加」とした（表 1、表 2、表 3）²。

地域活動への中心的な参加者である 40-70 歳代に標本を限ったものであるが、居住年数や片道通勤時間と「地域活動の認知」割合については顕著な傾向が見られなかったものの、「地域活動への参加」割合については居住年数が浅ければ浅いほど、また片道通勤時間が長ければ長いほど、有意に低くなる傾向にあることがわかる³。

¹ 日本版 General Social Surveys（JGSS）は、大阪商業大学 JGSS 研究センター（文部科学大臣認定日本版総合的社会調査共同研究拠点）が、東京大学社会科学研究所の協力を受けて実施している研究プロジェクトである。

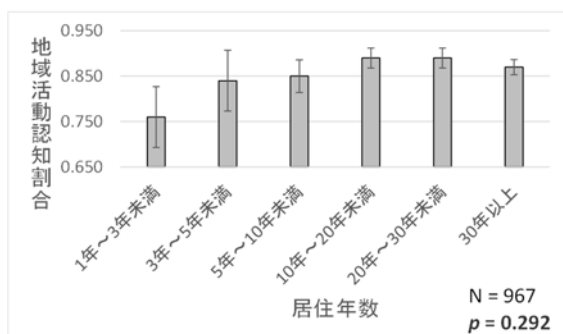
² JGSS-2006 では、地域の清掃活動、リサイクル品の回収、パトロールの 3 つの活動の認知・参加について尋ねている。これらについてどれか一つでも認知しているかという「地域活動認知」と、どれか一つでも参加しているかという「地域活動参加」に分けて分析を行った。

³ 居住年数と関係する「年齢」の影響も考慮に入れても、同様な効果が確認できた。つまり、（居住年数が浅い傾向にある）若年層が地域活動に参加しないといわれているが、その影響を考慮に入れても居住年数と地域活動参加に関連が見られた。

表 1: 居住年数

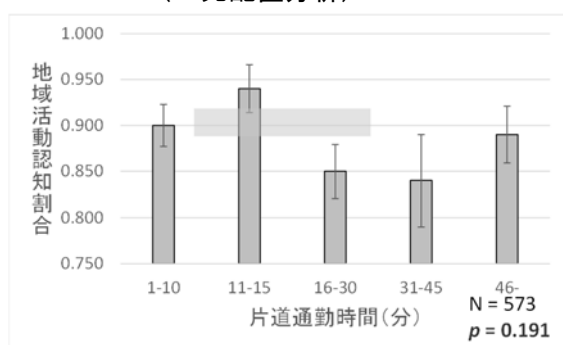
変数値	居住年数	標本数	標本割合
1	(生まれてからずっと)	182	0.158
2	(1年未満)	5	0.004
3	1年～3年未満	42	0.037
4	3年～5年未満	31	0.027
5	5年～10年未満	96	0.084
6	10年～20年未満	206	0.179
7	20年～30年未満	208	0.181
8	30年以上	379	0.330
	合計	1149	1.000

注：カッコで括られた変数は欠損値として取り扱った（コンパクトシティ戦略における出生地以外への人口流動を考慮するため（生まれてからずっと）；サンプル数のため（1年未満）



注：棒グラフの上部は各分類の割合を、そこから延びた上下のヒゲは標準誤差の範囲を表す。

図 2: 居住年数と地域活動認知割合の関係
(コミュニティ活動の中心となる 40 歳代～70 歳代)
(一元配置分析)



注：棒グラフの上部は各分類の割合を、そこから延びた上下のヒゲは標準誤差の範囲を表す。また、薄横帯は新住民・旧住民で標準誤差間に差がみられるところを表す。

図 4: 片道通勤時間(仕事なし含む)と地域活動認知割合
の関係
(コミュニティ活動の中心となる 40 歳代～70 歳代)
(一元配置分析)

このように阪神・淡路大震災以降、地域の住民間共助が重要であり、そのためには日頃からの地域住民同士の関

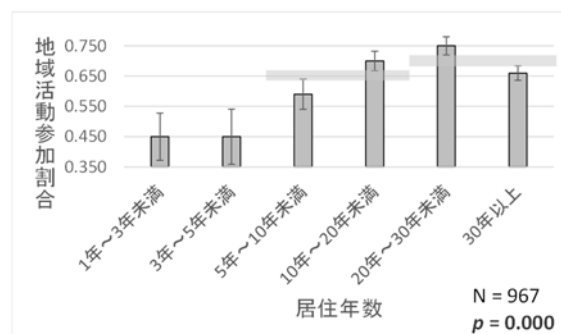
表 2: 片道通勤時間(分)の割合

変数値	片道通勤時間(分)	標本数	標本割合
1	1-10	181	31.3
2	11-15	83	14.4
3	16-30	156	27.0
4	31-45	55	9.5
5	46-	103	17.8
	合計	578	100

表 3: 3 つの地域活動(地域の清掃活動、リサイクル品の回収、パトロール)への認知・参加割合

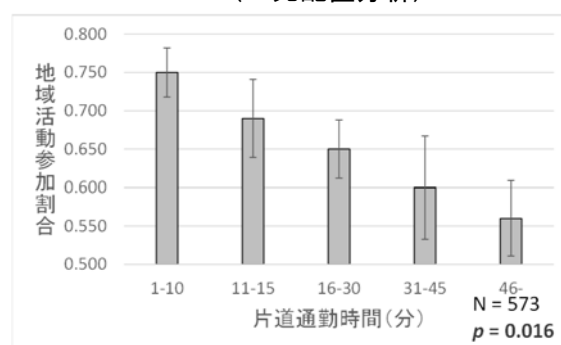
変数値	地域活動認知有無	標本数	標本割合
0	認知なし	137	0.119
1	認知あり	1013	0.881
	合計	1150	1.000

変数値	地域活動参加有無	標本数	標本割合
0	参加なし	373	0.324
1	参加あり	777	0.676
	合計	1150	1.000



注：棒グラフの上部は各分類の割合を、そこから延びた上下のヒゲは標準誤差の範囲を表す。また、薄横帯は新住民・旧住民で標準誤差間に差がみられるところを表す。

図 3: 居住年数と地域活動参加割合の関係
(コミュニティ活動の中心となる 40 歳代～70 歳代)
(一元配置分析)



注：棒グラフの上部は各分類の割合を、そこから延びた上下のヒゲは標準誤差の範囲を表す。

図 5: 片道通勤時間(仕事なし含む)と地域活動参加割合
の関係
(コミュニティ活動の中心となる 40 歳代～70 歳代)
(一元配置分析)

係が重要であることが謳われているが、今後は地域活動へ参加しない新住民が増加すると予測することができた。

3. 大学・地域間防災連携の分析役組み

既述したように、近年は特に地域コミュニティだけでなく、大学（などの地域に位置する主体）との防災連携の重要性が指摘されている。東日本大震災においては、大学が震災対応の拠点となった事例が宮城県石巻市において報告されている。既存研究においては震災時における大学対応拠点化を目指した取り組みが紹介はされていたが（多賀 2004 など）、実際に機能するか未知数であった。しかしながら、東日本大震災では、実際に石巻専修大学が震災直後から避難所までを円滑に進めることができた好事例となった。

それと前後して大学・地域防災連携の協定が締結されてきた。京都市の事例に絞っても、立命館大学歴史都市防災研究所と自主防災会や社会福祉協議会との「防災調査研究協定」（2009 年 6 月、8 月）、龍谷大学による自治会連合会と消防署との「大規模災害発生時における地域協力に関する協定」（2011 年 1 月）、京都産業大学による自主防災会や民間企業との協定（2011 年 6 月）など、積極的に連携が図られている。しかし重要なことは協定締結だけではなく、まず災害に対応しなければならない主体である地域住民が災害発生前から防災協定に協力的であることと、震災後に両者の相補的な役割を発揮できるように普段から地域コミュニティや大学が自助・共助による防災準備行動をとり、また災害前から防災訓練などで協力体制を整えておくことである。

そこで本研究では、大学・地域間防災連携の実態を、地域住民ならびに大学が防災に貢献しているかどうかを軸とした、大学・地域間連携実態枠組みを下図に提示する。防災への貢献とは、住民個人や大学による自助、住民間の共助、そして地域コミュニティと大学との協働防災への協力を意味する。ここで、第 1 象限は双方が協力的で自らも防災活動を行っている連携であり、互いの強みを活かしつつ、弱みを相互補助でカバーすることができるシナジー型であるといえる。第 2 象限は、地域住民は積極的に防災活動を行っているものの、大学は日常的には行っていない、地域住民側から見た場合、名目的な大学・地域間防災連携である。第 4 象限は、大学が積極的な防災活動を行い、協働防災を推進しているものの、地域住民がついてきていない大学依存型の大学・地域防災連携である。最後の第 3 象限は、連携どころか各主体が地域安全への貢献を行っていない崩壊型であるといえる。

本論文では特に住民個人の貢献に着目して、大学・地域防災連携、ならびにコンパクトシティ指標の増減によって、彼らの貢献（自助、共助、大学との協働防災への協力意思）が影響されるのかどうかを明らかにする。

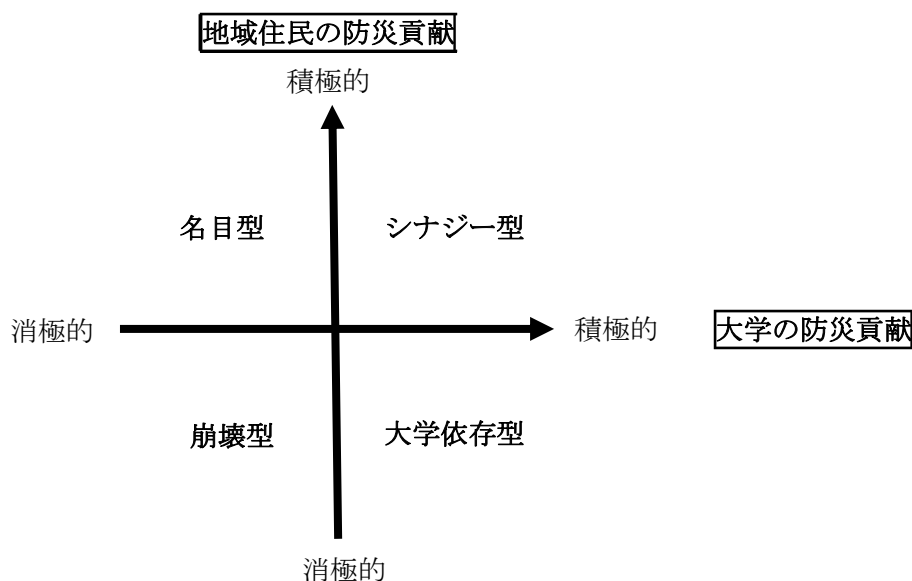


図 6: 大学・地域間連携実態枠組み

4. 京都市町内を事例としたコンパクトシティ指標に着目した大学・地域間防災連携の現状と課題

(1) 等持院北町の特徴と防災活動

本稿で事例として取り上げるのは、京都市北区衣笠学区に位置する等持院北町である。当町は、表 4 のように、高齢社会において特に当町は高齢化率が高く、また全国市部と比較して新住民の割合が若干少なく居住歴の長い住民が多いものの、新住民と旧住民が混住している。また以下で記すように、立命館大学歴史都市防災研究所が継続的に地域との防災まちづくりを協働で推進してきた町内である。

表 4: 等持院北町・京都市・全国市部の人口統計情報

出典	人口統計量	単位	等持院北町	京都市	全国市部
2005年	人口	人	442	1,474,811	110,264,324
	世帯数	世帯	203	624,200	43,624,716
	世帯平均人口	人	2.18	2.36	2.53
	高齢化率	%	31.7	19.9	19.5
2000年	居住歴10年未満	%	34.0	42.1	43.4
	居住歴10-20年未満	%	9.2	15.9	17.0
	居住歴20年以上	%	42.1	26.2	24.8
	出生時から居住	%	14.7	13.1	13.4

出典：2000 年、2005 年国勢調査

また衣笠学区は、旧住民と新住民が混住する小学校区であるが、両者の間の関係は薄く、他の学区には存在する自治会組織（自治連合会）が住民の協力が得られず設立できなかった地区である。さらに等持院北町は 3 つの町内会地区（以後、町内とする）に分かれるがどの町内にも町内会がない⁴。さらに等持院北町は、2009 年以前は、多くの都市部のように数年に一回行われる防災訓練などを除き住民参加型の防災活動が行われていなかった事例である。

その衣笠学区の社会福祉協議会と立命館大学歴史都市防災研究所は、2009 年 8 月に「共同防災調査研究協定」を締結し、それ以降、等持院北町ではモデル地区としての位置づけで協働防災活動を実施してきた。幾度もの住民有志による打ち合わせを行いつつ、住民参加型の防災活動の中でも特に震災時のコミュニティ避難に着目し、防災マップづくりによる現状把握や、避難シミュレーション訓練による地域コミュニティの「避難システム」の評価、災害図上演習（DIG : Disaster Imagination Game）による「避難時地域脆弱性」の評価、そして防災マップの更新などの防災イベントも行ってきた（豊田他 2012 など）。これらの住民有志による防災活動のみならず、不参加者へも防災マップを収納するクリアファイル代として全世帯へ 100 円の寄付を募り、また、避難シミュレーション訓練での教訓を活かして、災害時に利活用することを目的とした手上げ方式による個人情報提供の依頼などを行ってきた。このように研究所と密接に関わる形で地域防災活動が進んできた事例であり、等持院北町の住民有志と研究所間では、大学・地域防災連携が進んでいる事例あると考えて良いと考えている。しかしながら、不参加住民については打ち合わせや防災イベントでの決定事項を受け身で受け入れる以外に大学とのつながりはない。

(2) 等持院北町における地域住民の地域貢献への影響

本節では、等持院北町を対象として、大学・地域防災連携や、コンパクトシティ指標による地域住民の防災貢献への積極性への影響について検討する。調査は、協定から 4 年が経った 2013 年 8 月の中旬から 9 月の上旬にかけて回覧板を利用して全世帯に配布し、回収を行った。今回はコンパクトシティによる人口流動に着目しているため、等持院北町以外に居住したことがある住民（出生時から居住している住民以外）のみを扱う（その場合の有効回答数：66、回収率：約 38%）。そして、本研究で利用する変数は、大学・地域防災連携については、すでに連携による協働防災が進んでいる事例であることから、大学、地域住民有志それぞれへの頼りの度合いとす

⁴ 京都市には各町内に市政協力委員がおり、彼らが（本調査への協力を含む）回覧板の配布などを行っている。

る。また、コンパクトシティ指標は、前章と同様に、居住年数と片道通勤時間である。ただし、片道通勤時間については仕事を持っている標本が少ないため、仕事なし（片道通勤時間ゼロ）を含むこととする（そのため、前章での分析とは意味合いが異なる）。また居住年数と相関関係にある年齢についても、独立変数として分析に加えることで考慮に入れられるようにする。そして住民個人の防災貢献は自助（災害準備、避難確認、住宅関連自助）、共助、協働への協力意思（二つ合わせて、学区防災訓練参加意思、北町防災取組への参加、寄付、機材提供、これまでの参加）とする。各変数の度数分布表を以下に示す。

表 5:各変数の度数分布表

居住年数			年齢			片道通勤時間(仕事なし含む)			大学への頼り			住民有志への頼り		
変数値	度数	割合(%)	変数値	度数	割合(%)	変数値(分)	度数	割合(%)	変数値	度数	割合(%)	変数値	度数	割合(%)
1年～10年未満	9	13.6	3.30歳代	3	4.5	0	43	65.2	5.とても頼りにしている	22	33.3	5.とても頼りにしている	13	19.7
10年～20年未満	11	16.7	4.40歳代	8	12.1	5	3	4.5	4.ある程度頼りにしている	22	33.3	4.ある程度頼りにしている	23	34.8
20年～30年未満	10	15.2	5.50歳代	10	15.2	10	1	1.5	3.どちらともいえない	6	9.1	3.どちらともいえない	11	16.7
30年以上	34	51.5	6.60歳代	12	18.2	20	1	1.5	2.あまり頼りにしていない	3	4.5	2.あまり頼りにしていない	2	3.0
合計	64	97.0	7.70歳代	20	30.3	30	4	6.1	合計	53	80.3	合計	49	74.3
無回答	2	3.0	8.80歳以上	13	19.7	35	1	1.5	わからない	8	12.1	わからない	16	24.2
*居住年数は、本来は連続変数であるが、ここでは見やすさのため、順序尺度に直して表示している。			合計	66	100.0	40	2	3.0	無回答	5	7.6	無回答	1	1.5
						45	2	3.0						
						50	2	3.0						
						60	3	4.5						
						75	1	1.5						
						合計	63	95.5						
						無回答	3	4.5						

**灰色塗の項目（無回答、わからない）は、本分析から除外した変数値である（以下、同様）。

災害準備			避難確認			住宅関連自助			学区防災訓練参加			北町防災取組への参加		
変数値	度数	割合(%)	変数値	度数	割合(%)	変数値	度数	割合(%)	変数値	度数	割合(%)	変数値	度数	割合(%)
0	10	15.2	0	5	7.6	0	28	42.4	5.参加したい	18	27.3	5.月1回程度	8	12.1
1	8	12.1	1	23	34.8	1	25	37.9	4.どちらかというに参加したい	23	34.8	4.3ヶ月に1回程度	13	19.7
2	12	18.2	2	15	22.7	2	6	9.1	3.どちらでもない	12	18.2	3.半年に1回程度	13	19.7
3	11	16.7	3	12	18.2	4	2	3.0	2.どちらかというに参加したくない	3	4.5	2.年に1回程度	14	21.2
4	14	21.2	4	4	6.1	5	2	3.0	1.参加したくない	2	3.0	1.したくない	6	9.1
5	5	7.6	合計	59	89.4	合計	63	95.5	合計	58	87.9	合計	54	81.8
6	4	6.1	無回答	7	10.6	無回答	3	4.5	わからない	4	6.1	わからない	7	10.6
合計	64	97.0							無回答	4	6.1	無回答	5	7.6
無回答	2	3.0												

*自助に関する数値は、以下の行動や確認を行っているとした回答の数

災害準備：飲料水や非常用食料、医薬品、懐中電灯やろうそく、携帯ラジオやテレビ、非常持出用衣類や軍手など、テントや寝袋など

避難確認：広域避難場所の確認、一時避難場所の確認、避難経路の確認、家族との連絡方法

住宅関連自助：棚のものが落ちないように工夫や整理、家具類や冷蔵庫などの固定、非常持出袋の準備、住宅の耐震診断、住宅の耐震補強、塀や壁の補強

北町防災取組への寄付			北町防災取組への機材提供			会議参加回数			防災参加回数			参加有無		
変数値(円/年)	度数	割合(%)	変数値	度数	割合(%)	変数値	度数	割合(%)	変数値	度数	割合(%)	変数値	度数	割合(%)
1.支払いたくない	2	3.0	2.貸し出せる物があり、他に貸し出せる人がいないのであれば、貸し出しても良い	7	10.6	6.4回以上参加	6	9.1	6.4回(全て)参加	4	6.1	0.なし	34	51.5
2.100	4	6.1	3.貸し出せる物があっても頼まれれば、貸し出しても良い	40	60.6	5.3回参加	4	6.1	5.3回参加	3	4.5	1.あり	25	37.9
3.200	2	3.0	4.喜んで貸し出す	7	10.6	4.2回参加	6	9.1	4.2回参加	3	4.5	合計	59	89.4
4.300	4	6.1	合計	54	81.8	3.1回参加	5	7.6	3.1回参加	8	12.1	無回答	7	10.6
5.500	22	33.3	わからない	8	12.1	2.会議があるのは知っていたが、参加したことがない	30	45.5	2.会議があるのは知っていたが、参加したことがない	27	40.9			
6.700	1	1.5	無回答	4	6.1	1.会議があることを知らなかった	9	13.6	1.会議があることを知らなかった	9	13.6			
7.1000	16	24.2				合計	60	90.9	合計	54	81.8			
8.2000	5	7.6				無回答	6	9.1	無回答	12	18.2			
9.5000	1	1.5												
合計	57	86.4												
わからない	7	10.6												
無回答	2	3.0												

そして、以下の表は、コンパクトシティ指標、大学と地域住民有志それぞれへの頼りを独立変数、住民個人の防災貢献を従属変数として、線形回帰分析（ステップワイズ法）にかけた結果である。分析結果としては、大学を頼りにしているほど避難確認や住宅関連自助を行っており、また防災訓練や防災取り組みへの参加が強い傾向にあることである。つまり、コンパクトシティ戦略とは関係なく、これらの指標（従属変数）を高めることができるかもしれないことが示唆された。ただし、本分析は極めて基礎的なものであり、大学を頼りにしているから参加貢献意思が高いのか、参加貢献がもともと高いほど大学を頼りにする傾向にあるのか、もしくは別の重要な変数が隠されており、それが大学への頼りを生み出すとともに参加貢献意思や自助を促すのかというメカニズムについては明らかにすることができない。

また居住年数が長いほど会議への参加回数が増えている。つまり、全国を対象とした大規模調査と同様に、居住年数が長いほど活動参加をする傾向にあることが明らかになった。一方、片道通勤時間については、住宅関

連自助では長いほど点数が高くなっているが、機材提供の意思は低くなる。その一方で、住民有志への頼りについては、因果関係の向きは分からないが、実際の活動参加実績と関連があることがわかる。

このように、住民自身が行う自助や、今後の取組への参加意思については大学への頼りと関連していることから、コンパクトシティ戦略を導入すると活動に参加する住民は居住年数が長い旧住民が多くなるが、そのような活動への参加意思や自助については、居住年数ではなく大学への頼りという指標が関連していることが推察される。本研究ではこれ以上論じることができないが、コンパクトシティ戦略導入に伴う脆弱性を回避するための方策を考えるにあたって、大学への頼りが重要な意味を帯びているのではないかということが示唆された。

表 6: コンパクトシティ指標・大学と地域住民有志それぞれへの頼りと、住民個人の防災貢献の関係

	災害準備	避難確認	住宅関連自助	学区防災訓練参加	北町防災取組への参加
居住年数	-	-	-	-	-
年齢	-	-	-	-	-
片道通勤時間(仕事なし含む)	-	-	0.350***	-	-
大学への頼り	-	0.343**	0.393***	0.341**	0.359**
住民有志への頼り	-	-	-	-	-
修正済R二乗	-	0.100	0.198	0.099	0.110
有意水準	-	**	***	**	**
標本数	52	48	50	46	43

	防災取組への寄付	防災取組への機材提供	会議参加回数	防災イベント参加	参加有無
居住年数	-	-	0.249*	-	-
年齢	-	-	-	-	-
片道通勤時間(仕事なし含む)	-	-0.262*	-	-	-
大学への頼り	-	-	-	-	-
住民有志への頼り	-	-	0.065**	0.507***	0.176***
修正済R二乗	-	0.049	0.186	0.241	0.160
有意水準	-	*	***	***	***
標本数	44	43	51	44	49

*線形回帰分析 (ステップワイズ法)

各独立変数と従属変数の組み合わせセルの数値は標準化係数である。また、*: $p \leq 0.01$; **: $p \leq 0.05$; *: $p \leq 0.10$ 。

5. まとめ

以上のように、コンパクトシティ政策導入に伴う浅い居住年数の新住民は防災活動に実態として参加しないため脆弱性が増大すること、ただ自助・共助・大学協働防災への協力意思については大学への頼りが影響を与えることの示唆を得ることができた。今後は、「大学への頼り」という変数が、どのような変数に規定されているのか、また「大学への頼り」、もしくは、それを規定する変数が、コンパクトシティ戦略導入による脆弱性(新住民の活動不参加)を補うことができるのであれば、どのような方策をコンパクトシティ戦略と同時に取る必要があるのかを明らかにしていくことが重要である。

<謝辞>

本研究は科研費基盤 (B) 課題番号: 23330097 の一環として行っております。また本研究は、東京大学社会科学研究所 SSJ データアーカイブがデータの配布を行っている JGSS データの 2006 年度版を使用した研究であり、データを提供してくださった貴研究所に感謝いたします。

<主要参考文献>

- 広井良典「コミュニティとは何か」広井良典、小林正弥編著『コミュニティ：公共性・コモンズ・コミュニティアニズム』勁草書房、2010 年。
海道清信『コンパクトシティ 持続可能な社会の都市像を求めて』学芸出版社、2001 年。
中山徹『人口減少時代のまちづくりー21 世紀ー縮小型都市計画のすすめ』自治体研究社、2010 年。
西浦定継「都市開発」(特集「都市計画研究の現状と展望」)『都市計画』Vol.57、No.5、2008 年、pp.75-79。
大西隆『逆都市化時代 人口減少期のまちづくり』学芸出版社、2004 年。
大谷信介「都市ほど近隣関係は希薄なのか?ー都市別特徴と居住類型別特徴ー」金子勇、森岡清志編著『都市化とコミュニティの社会学』ミネルヴァ書房、2001 年、170-191 頁。
大槻知史『「拡張・生活構造」モデルによる「都市住民と地域社会のかかわり」の基礎的研究ー地域互助による生活課題解決のためにー』2003 年度立命館大学大学院政策科学研究科博士論文、2004。
大矢根淳「現代都市と災害」秋元津郎、坂田正顕編『現代社会と人間』学文社、1999 年、238-256 頁。
多賀直恒「都市の防災拠点としての大学キャンパス：福岡大学の現状と将来構想のためのノート」、福岡大学工学集報 73、2004、121~137 頁。
田中志敬「住民自治組織とまちづくり」リム・ボン、まちづくり研究会編著『まちづくりコーディネーター』学芸出版社、2009 年、64-79 頁。
豊田祐輔・石橋健一・大槻知史「大規模調査データを用いた都市形態が与える社会的絆への影響に関する研究ーコンパクトシティ政策導入に伴う社会環境への影響を見据えてー」日本地域学会『地域学研究』41 巻第 1 号、2011 年、219-233 頁。
豊田祐輔・鐘ヶ江秀彦・熊澤輝一「都市化／郊外化／逆郊外化／逆都市化におけるレジリエント・コミュニティ戦略」日本地域学会『日本地域学会第 49 回 (2012 年) 年次大会学術発表論文集』、2012 年 10 月 6-8 日、CD-ROM。